



平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月9日
上場取引所 大

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 倉田 陽一郎
(氏名) 益戸 佳治
TEL 03-3520-0066
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	737	△31.5	△259	—	△255	—	△279	—
21年5月期	1,077	△33.5	△198	—	△191	—	△279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△5,095.78	—	△20.9	△13.4	△35.2
21年5月期	△4,962.09	—	△16.2	△8.9	△18.5

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,843	1,196	64.8	21,811.30
21年5月期	1,974	1,473	74.6	26,909.03

(参考) 自己資本 22年5月期 1,194百万円 21年5月期 1,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△657	△19	360	451
21年5月期	△386	25	△220	767

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	460	17.8	△2	—	△3	—	△4	—	△73.81
通期	843	14.4	8	—	8	—	5	—	107.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 57,879株 | 21年5月期 57,870株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期 3,098株 | 21年5月期 3,098株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の危機的状況からアジア各国が順次回復基調へ転ずる中で、完全に立ち遅れる状況となりました。

年度後半には、中国や米国経済の回復により、輸出関連業種を中心に経済指標の若干の改善も見られ、景気の動向は緩やかな回復期へと移行しつつあるものの、国内消費需要の持続的収縮と慢性的デフレを背景に、雇用情勢や個人所得への波及効果は極めて限定的で、また、今後の欧州諸国の財政リスクに対する懸念も否めず、自律的回復までには至っていない状況にあります。

このような環境にあつて、当社は引き続き徹底したコスト管理のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めましたが、落札率は引き続き高いレベルを維持しているものの、市場全体が収縮する中でも特に高額品市場は収縮幅が大きく、出品点数及び落札点数がほぼ前年の3/4の規模のなかでの非常に厳しい推移となりました。

当事業年度におきましては、取扱高は2,871,369千円（前年度比14.4%減）、売上高は737,952千円（前年度比31.5%減、内商品売上高154,102千円（前年度比32.0%減））と大幅に減少する結果となりました。利益面におきましては、営業損失259,431千円、経常損失255,106千円、当期純損失279,141千円となりました。

部門別営業の状況は次のとおりであります。

（オークション事業）

オークション事業の取扱高は、2,450,171千円（前年度比23.9%減）、売上高は、545,411千円（前年度比45.0%減、内商品売上高7,290千円（前年度比95.2%減））となりました。

当社の主力オークションである近代美術オークション部門の取扱高は、1,159,050千円（前年度比28.2%減）、売上高は、233,841千円（前年度比53.4%減、内商品売上高なし（前年度は128,571千円））となりました。作品別には、梅原龍三郎《松と波》60,000千円（平成21年11月近代美術オークション）の落札がありましたが、落札価額が50,000千円を超える作品は1点しかなく、出品点数、落札単価ともに前事業年度に比べて大きく減少し、取扱高、売上高の減少となりました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は、342,890千円（前年度比1.8%減）、売上高は、75,501千円（前年度比36.9%減、内商品売上高5,561千円（前年度比40.7%減））となりました。作品別には、楠部彌弼「彩埴浅春香爐」が12,000千円、板谷波山「葡萄文水差」が8,600千円（ともに平成21年12月近代陶芸オークション）で落札されました。オークション落札率は92.6%と堅調な結果となりましたが、出品点数の減少により取扱高、売上高が減少しました。なお、落札価額10,000千円を超える高額落札は1点に止まりました。

近代美術PartⅡオークション部門の取扱高は、228,595千円（前年度比26.8%減）、売上高は、62,942千円（前年度比33.8%減、内商品売上高980千円（前年度比55.8%減））となりました。出品作品の落札単価は、対前年比8.0%増となり、オークション落札率も94.8%と高い実績を維持できましたが、出品点数が前年の約3割減少し、取扱高、売上高が減少しました。

コンテンポラリーアートオークション部門の取扱高は、152,428千円（前年度比51.5%減）、売上高は、34,337千円（前年度比64.3%減、内商品売上高なし（前年度9,405千円））となりました。当社は、平成18年にコンテンポラリーアート市場に参入して以来、一貫してアジア市場の開拓に力を入れてまいりました。しかし、未だ収益に大きく貢献できる状況にはなく、引き続き中長期的な視点での投資と市場開拓が必要であるため、これまでの様々なアライアンスを更に進化させた形でジョイントベンチャー（ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED）を設立し、コンテンポラリーアートオークションの単独開催のためのオペレーションを構築させることといたしました。これにより、当社のリスクは限定的なものとなりましたが、開催回数の減少により、取扱高、売上高ともに前事業年度から大きく減少する結果となりました。

その他オークション部門の取扱高は、567,207千円（前年度比9.9%減）、売上高は、138,788千円（前年度比22.4%減、内商品売上高747千円（前年度比75.3%減））となりました。当事業年度は、前事業年度と比較して、西洋美術オークション（取扱高124,935千円（前年度比47.0%減、平成21年10月、平成22年4月開催））、ワインオークション（取扱高59,075千円（前年度比32.3%減、平成21年10月、平成22年2月開催））において前年実績を大きく下回る結果となりました。

（その他事業）

その他事業の取扱高は、421,198千円（前年度比209.9%増）、売上高は、192,540千円（前年度比124.0%増）となりました。当事業年度は、前年に業務提携を行った北京匡时国际拍卖有限公司（Council オークション）への中国美術品の出品分の増に加え、プライベートセール案件成約に努め、取扱高、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローの増加はあるものの、前事業年度末に比べ316,064千円減少し、当事業年度末には451,530千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、657,896千円となりました。これは税引前当期純損失に加え、オークション未収入金の減少による増加に一部相殺されたものの、オークション未払金の減少による減少、前渡金の増加による減少、たな卸資産の増加による減少によるものであります。なおオークション未収入金・オークション未払金の減少はオークションの開催日程と事業年度末日との関連によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、19,832千円となりました。これは主に関連会社株式取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、360,936千円となりました。これは主に短期借入と新株予約権の発行によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
株主資本比率(%)	63.7	61.4	85.2	74.6	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	640.0	412.6	192.6	82.7	80.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,562.4	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績、経済・経営環境を勘案し、平成21年7月10日公表のとおり、誠に遺憾ながら配当実施を見送らせていただく予定であります。

次期の年間配当につきましても、現在の経営環境や事業の状況を踏まえ、見送らせていただく予定ですが、早期復配に向け、業績の一段の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点でご留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5ヵ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
取扱高	(千円)	8,366,346	7,731,240	5,850,310	3,355,240	2,871,369
売上高	(千円)	2,334,083	2,228,174	1,621,379	1,077,654	737,952
売上総利益	(千円)	1,703,527	1,460,267	1,227,979	629,362	403,091
経常利益又は経常損失	(千円)	567,094	451,850	201,114	△191,908	△255,106
当期純利益又は 当期純損失	(千円)	311,315	256,766	98,164	△279,132	△279,141
資本金	(千円)	778,620	778,620	779,000	779,000	779,125
発行済株式総数	(株)	19,278	57,834	57,870	57,870	57,879
純資産額	(千円)	1,918,759	2,030,940	1,974,756	1,473,861	1,196,378
総資産額	(千円)	3,012,262	3,308,083	2,318,421	1,974,708	1,843,222
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,561,575	301,701	△268,891	△386,525	△657,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,203	△7,778	△28,853	25,692	△19,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△382,634	△144,585	△153,134	△220,822	360,936

(注) 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても次第に普及・定着しております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存であります。順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。落札手数料は、平成22年3月開催オークションより、落札価額200万円以下に対し15.75%（税込）、200万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）、出品手数料は、従来どおり落札価額の10.5%（税込）としております。また、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、また、平成22年2月より有料会員制を導入しており、会員から徴収する会費収入があります。

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
取扱高	(千円)	8,366,346	7,731,240	5,850,310	3,355,240	2,871,369
売上高	(千円)	2,334,083	2,228,174	1,621,379	1,077,654	737,952
内商品売上高	(千円)	623,477	758,225	235,994	226,688	154,102

(美術品市況について)

ここ数年来の世界規模での経済環境の悪化を受け、国内美術品取引市場全体の取扱高が減少しており、この状況は当面継続するものと思われます。当社のオークションにかかる取扱高につきましても引き続き低迷が続くことが考えられますが、さらに経済状況が不安定になった場合、落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は従業員数25名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後にも必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針であります。人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があります。業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*1、株式会社平野古陶軒*2の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主ならびに創業画商が出資している持株会社（株式会社シンワアートホールディングス*3）は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引ならびに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができているものと考えておりますが、同じ美術品を取扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) *1：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。

*2：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。

*3：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。

*4：平成22年5月末日現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商ならびにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は49.9%であります。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト（落札予想価格帯）を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価額であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札金額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定の外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸、コンテンポラリーアートの出品作品に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションにおいて真作でない作品が出品または落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

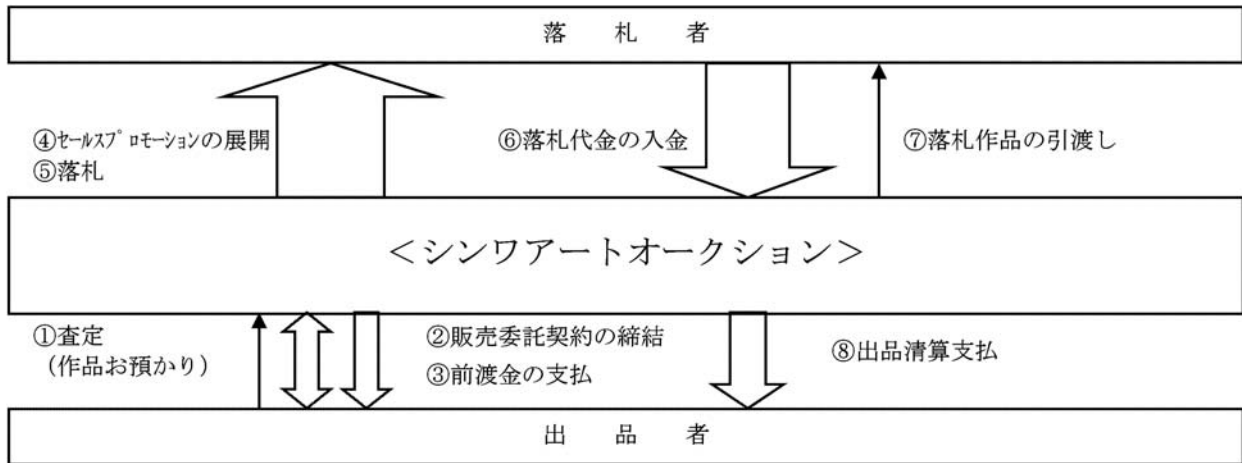
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から土日祝日を除く10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払というオークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関連によって増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、作品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができますが、今後事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

①査定（作品お預かり）

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

②販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

（最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。）

④セールスプロモーションの展開

カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤落札

オークションで落札。

⑥落札代金の入金

オークション開催日より10日以内（土日祝日を除く）に入金いただきます。

（落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して15.75%の315,000円（税込）、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.6%の189,000円（税込）の合計4,004,000円）

⑦落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

（落札価額3,500,000円から出品手数料10.5%の367,500円（税込）、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額）

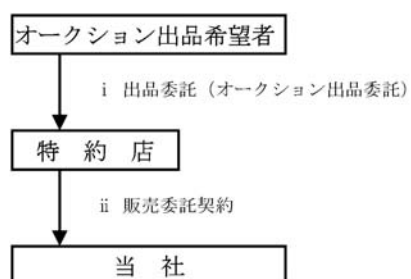
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行います。落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。第21期(平成22年5月期)において、一括保証取引による損失はありません。

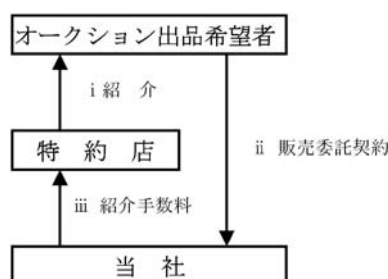
(特約店契約について)

当社は、平成22年5月31日現在9業者と正規特約店委託契約を締結しております。特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、特約店は、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第20期(平成21年5月期)17.4%、第21期(平成22年5月期)16.4%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて動産総合保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成22年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」(発売=㈱実業之日本社)集計による国内美術品オークション会社、8社の平成21年の取扱高は9,499,068千円となっており、平成20年の取扱高14,771,294千円と比較して35.7%の減少となっております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われます。

しかしながら、短期的には、数年来の世界規模での経済環境の悪化を受け、国内美術品取引市場全体の取扱高が減少しており、この状況は当面継続するものと思われます。同様に美術品オークション業界においても市場規模が縮小しており、この状況は当面継続する可能性があります。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価額を決定する取引形態の優位性が近年認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社は、ここ数年増加傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集・販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成21年1年間の国内主要オークション会社8社の中で、落札価額ベースで24.7%、特に10,000千円以上の高額価格帯では47.8%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、基本的に海外オークション会社とは取扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内に浸透しはじめた時期であり、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。美術品売買業務につきましては、東京都中央区を所轄する東京都公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報についての守秘義務を負っております。なお、当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。今後、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定商取引に関する法律)

当社が行っている、ホームページ上でのカタログ販売は、昭和51年制定の「特定商取引に関する法律（旧 訪問販売等に関する法律）」の規制を受けております。当社のホームページ上に同法律により義務付けられている通信販売の表示事項を記載しております。しかしながら、不測の事態により当社ホームページが改ざんされた場合、誤った情報が顧客に伝わり、損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行う「オークション事業」及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行う「その他事業」を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークションを定期的に開催しております。その他、Jewellery&Watches、ワイン、西洋美術等のオークションも随時開催しております。

なお、コンテンポラリーアートオークションは、平成22年5月以降、当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDが香港で主催するオークションへ出品しています。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価額を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。

〔最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*1に★印で表示しております。〕

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*2等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上げ方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場で参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*1掲載料等*3を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*1を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *1：当社オークションでは、作品のカラーカタログをオークション前に作製しております。

*2：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

*3：平成22年2月より有料会員制を導入し、会員から出品があった場合には、カタログ掲載料等に替えて出品費用を徴収しております。

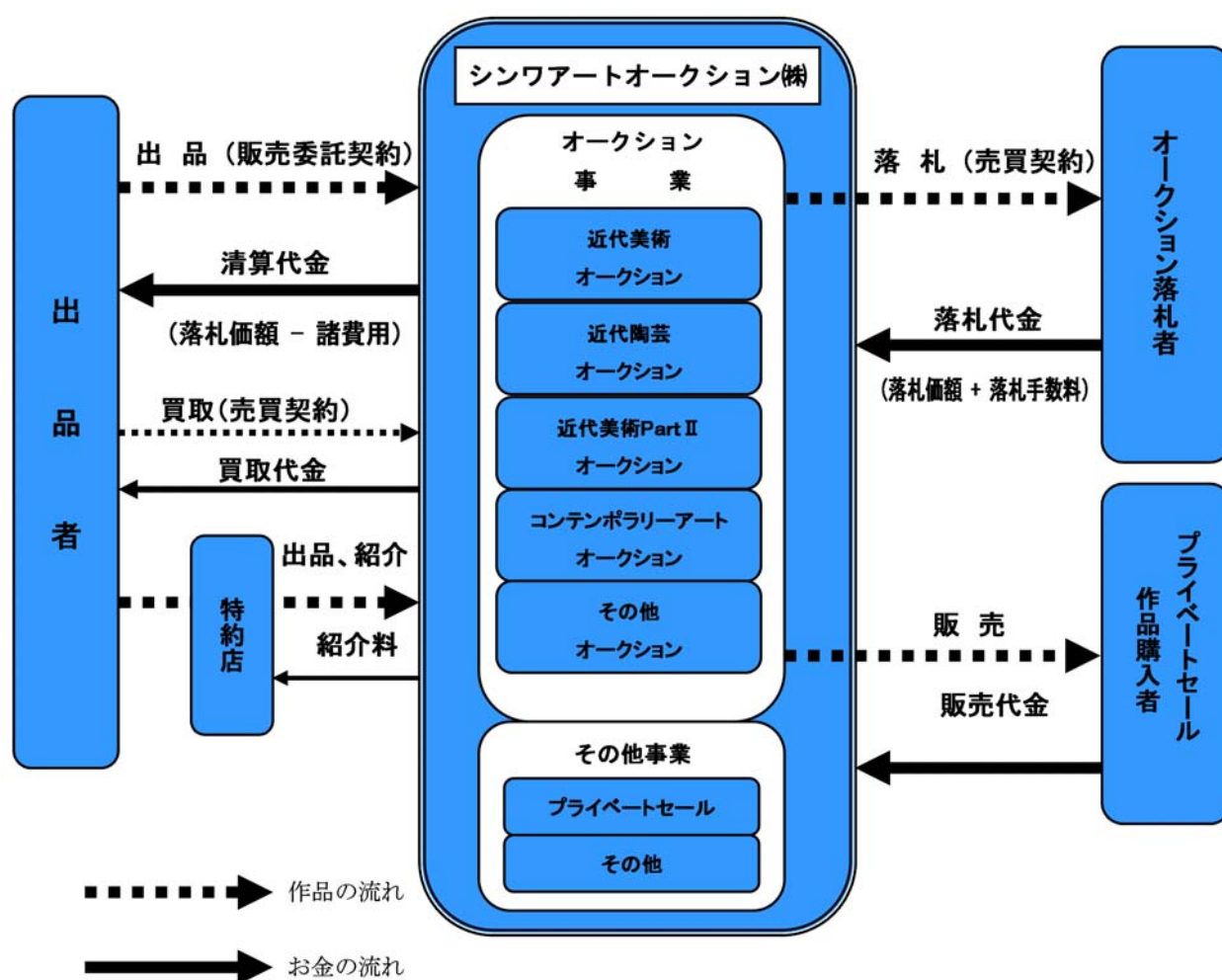
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね50万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション
近代美術Part II オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額が概ね5万円以上の作品
コンテンポラリーアート オークション	・戦後・現代アート、写真、デザイン、プリントその他のオークション
その他オークション	・宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外の特別オークション
その他事業	
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・主として5万円以下の低価格作品に関し、美術業者間交換会（以下交換会という）にて販売を委託された取引 ・シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要な新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業に経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上の維持を目標として事業運営に注力してまいりました。しかしながら第18期以降は目標未達であり、現在収益の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後も取扱高の拡大とともに徹底したコストダウンや設備の有効活用を推進しながら早期回復に努めてまいります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
株主資本利益率（ROE）	17.1%	13.0%	4.9%	—	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代作家の作品を取扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札価額は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円という金額で落札されております。日本の経済力や文化水準に鑑みるとこの開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

中長期的な戦略としては、当社では高額品の取扱いに特化してまいります。特に近代日本画・近代日本洋画の取扱いについては、競合他社に対する圧倒的な強みとして、今後も注力していく考えです。

国内のオークション市場の将来は、日本の近代美術の再評価如何にかかっているといっても過言ではありません。間接的には、日本経済のインフレへの転換も必要であると考えられますが、直接的には、日本美術が国内市場のみならず、アジア全体の市場において評価を得られるような、アジア全体の成長と不可分な日本美術向け市場の形成が不可欠であります。

しかし、本国である日本市場での再評価の動きなしには、アジア全体に市場を形成できるとは考え難く、まずは、国内地盤を強固なものとするため、当面は経営資源を国内市場に集中し、確実に収益を確保するのみならず、日本国内の美術品取引業者とのより密接なネットワークの構築に全力を傾けたいと考えております。

同時に、香港に設立したジョイントベンチャー（ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED）を通じて、アジアの有力各社とのアライアンスを強化し、アジア圏におけるネットワークの拡大と当社のブランド力向上に努め、アジアの成長が当社の成長の原動力となるよう事業構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の美術品市況は、依然としてリーマンショック後の市場の大幅収縮から全く立ち直れていない状況にあり、来期以降も依然厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況において、当社は、事業環境の変化への適応力を高め、いかなる事業環境下においても確実に利益を創出できる体制の構築に努めることが重要であると考え、過去2年間にわたる経営合理化諸施策により、利益を創出できる体制を着実に整備してまいりました。

来期は、代表取締役二名体制による国内事業への経営資源の集中、会員制の導入、手数料の改定等から、安定的な出品を確保し、引き続き、日本におけるオークション取引の更なる拡大、活性化に向け、国内外へ積極的なマーケティングを展開し、早期の業績回復を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,594	771,530
売掛金	23,428	—
オークション未収入金	383,193	56,220
商品	261,494	310,363
前渡金	64,020	544,396
立替金	—	22,136
その他	68,721	34,876
貸倒引当金	△10,054	△69
流動資産合計	1,878,398	1,739,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,238	97,372
減価償却累計額	△82,238	△72,901
建物(純額)	27,000	24,471
車両運搬具	12,800	11,451
減価償却累計額	△10,222	△8,664
車両運搬具(純額)	2,578	2,787
工具、器具及び備品	28,781	31,654
減価償却累計額	△25,006	△27,295
工具、器具及び備品(純額)	3,774	4,358
有形固定資産合計	33,352	31,617
投資その他の資産		
関係会社株式	—	20,400
出資金	500	500
敷金及び保証金	60,772	48,924
長期未収入金	—	65,815
その他	10,437	—
貸倒引当金	△8,752	△63,490
投資その他の資産合計	62,956	72,149
固定資産合計	96,309	103,767
資産合計	1,974,708	1,843,222

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,439	439
オークション未払金	341,079	202,901
短期借入金	—	360,000
未払金	79,300	28,360
未払法人税等	4,264	3,341
前受金	17,665	11,158
賞与引当金	4,336	13,698
その他	10,360	4,895
流動負債合計	478,446	624,793
固定負債		
退職給付引当金	22,400	22,050
固定負債合計	22,400	22,050
負債合計	500,846	646,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,000	779,125
資本剰余金		
資本準備金	383,875	383,875
資本剰余金合計	383,875	383,875
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	361,155	82,013
利益剰余金合計	398,842	119,700
自己株式	△87,856	△87,856
株主資本合計	1,473,861	1,194,844
新株予約権	—	1,533
純資産合計	1,473,861	1,196,378
負債純資産合計	1,974,708	1,843,222

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
オークション事業収入	991,715	545,411
その他の事業収入	85,938	192,540
売上高合計	1,077,654	737,952
売上原価		
オークション事業原価	336,145	178,316
その他の事業原価	112,146	156,544
売上原価合計	448,292	334,860
売上総利益	629,362	403,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,510	45,593
給料及び手当	304,588	171,851
貸倒引当金繰入額	11,074	44,752
賞与引当金繰入額	4,336	13,698
退職給付費用	5,350	3,700
販売手数料	36,738	28,122
広告宣伝費	12,537	13,153
賃借料	125,505	98,726
支払手数料	53,771	43,784
旅費及び交通費	65,787	54,723
減価償却費	12,411	9,736
その他	147,703	134,680
販売費及び一般管理費合計	828,315	662,522
営業損失(△)	△198,952	△259,431
営業外収益		
受取利息	3,219	1,164
受取保管料	476	1,348
受取査定報酬	1,491	1,188
その他	1,996	1,810
営業外収益合計	7,182	5,510
営業外費用		
支払利息	—	901
自己株式取得費用	115	—
為替差損	—	283
その他	22	1
営業外費用合計	138	1,186
経常損失(△)	△191,908	△255,106

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
未払配当金戻入益	761	298
特別利益合計	761	298
特別損失		
固定資産除却損	3,150	—
減損損失	13,481	—
退職特別加算金	30,147	4,204
事務所移転費用	—	18,507
その他	—	364
特別損失合計	46,778	23,075
税引前当期純損失(△)	△237,925	△277,884
法人税、住民税及び事業税	3,467	1,257
法人税等調整額	37,738	—
法人税等合計	41,206	1,257
当期純損失(△)	△279,132	△279,141

売上原価内訳明細書

		前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I オークション事業原価							
1. オークション会場費			77,845	17.4		53,563	16.0
2. オークションカタログ費			112,453	25.1		72,071	21.5
3. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		133,287			261,494		
(2) 当期商品仕入高		383,113			247,693		
合計		516,400			509,188		
(3) 商品期末たな卸高		327,162			497,746		
(4) 商品評価損		65,667			187,382		
(5) その他事業原価振替	※	△109,058	145,847	32.5	△146,143	52,681	15.7
オークション事業原価合計			336,145	75.0		178,316	53.3
II その他事業原価	※		112,146	25.0		156,544	46.7
売上原価合計			448,292	100.0		334,860	100.0

※ 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。

その他事業原価のうち、ギャラリー収入原価 第20期 3,088千円 第21期 10,401千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	779,000	779,000
当期変動額		
新株の発行	—	125
当期変動額合計	—	125
当期末残高	779,000	779,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	383,875	383,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,875	383,875
資本剰余金合計		
前期末残高	383,875	383,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,875	383,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,687	37,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,717	361,155
当期変動額		
剰余金の配当	△144,430	—
当期純損失(△)	△279,132	△279,141
当期変動額合計	△423,562	△279,141
当期末残高	361,155	82,013
利益剰余金合計		
前期末残高	822,404	398,842
当期変動額		
剰余金の配当	△144,430	—
当期純損失(△)	△279,132	△279,141
当期変動額合計	△423,562	△279,141
当期末残高	398,842	119,700

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,524	△87,856
当期変動額		
自己株式の取得	△77,332	—
当期変動額合計	△77,332	—
当期末残高	△87,856	△87,856
株主資本合計		
前期末残高	1,974,756	1,473,861
当期変動額		
新株の発行	—	125
剰余金の配当	△144,430	—
当期純損失(△)	△279,132	△279,141
自己株式の取得	△77,332	—
当期変動額合計	△500,894	△279,016
当期末残高	1,473,861	1,194,844
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,533
当期変動額合計	—	1,533
当期末残高	—	1,533
純資産合計		
前期末残高	1,974,756	1,473,861
当期変動額		
新株の発行	—	125
剰余金の配当	△144,430	—
当期純損失(△)	△279,132	△279,141
自己株式の取得	△77,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,533
当期変動額合計	△500,894	△277,483
当期末残高	1,473,861	1,196,378

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△237,925	△277,884
減価償却費	15,909	13,311
減損損失	13,481	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,458	44,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,500	9,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,825	△350
受取利息及び受取配当金	△3,219	△1,164
支払利息	—	901
売上債権の増減額(△は増加)	△23,428	23,428
オークション未収入金の増減額(△は増加)	△231,057	326,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,207	△48,868
前渡金の増減額(△は増加)	73,742	△480,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,418	12,652
仕入債務の増減額(△は減少)	19,740	△21,000
オークション未払金の増減額(△は減少)	148,642	△138,178
未払金の増減額(△は減少)	—	△50,940
その他	11,041	△68,467
小計	△377,567	△655,847
利息及び配当金の受取額	3,026	1,265
利息の支払額	—	△1,828
法人税等の支払額	△11,985	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,525	△657,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,044	△400,000
定期預金の払戻による収入	477,544	400,000
関係会社株式の取得による支出	—	△20,400
有形固定資産の取得による支出	△222	△11,942
差入保証金の差入による支出	△6,431	△15,375
差入保証金の回収による収入	—	27,223
貸付けによる支出	△31,282	△19,739
貸付金の回収による収入	16,127	20,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,692	△19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	125
自己株式の取得による支出	△77,332	—
配当金の支払額	△143,490	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	360,000
新株予約権の発行による収入	—	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,822	360,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580,498	△316,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,093	767,594
現金及び現金同等物の期末残高	767,594	451,530

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	———	関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年	有形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ40,179千円損失が増加しております。	——

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
——	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「立替金」(前事業年度2,332千円)と投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「長期未収入金」(前事業年度10,437千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払金の増減額」(前事業年度△31,883千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 200,000千円 担保付債務はありません。 ※2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 3. _____	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 200,000千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 360,000千円 ※2. 同左 ※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 立替金 18,524千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)												
※ 1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。 なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>オークション事業</td><td>3, 219, 337千円</td></tr><tr><td>その他事業</td><td>135, 902千円</td></tr><tr><td>(合計)</td><td>(3, 355, 240千円)</td></tr></table>	オークション事業	3, 219, 337千円	その他事業	135, 902千円	(合計)	(3, 355, 240千円)	※ 1. 同左 なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>オークション事業</td><td>2, 450, 171千円</td></tr><tr><td>その他事業</td><td>421, 198千円</td></tr><tr><td>(合計)</td><td>(2, 871, 369千円)</td></tr></table>	オークション事業	2, 450, 171千円	その他事業	421, 198千円	(合計)	(2, 871, 369千円)
オークション事業	3, 219, 337千円												
その他事業	135, 902千円												
(合計)	(3, 355, 240千円)												
オークション事業	2, 450, 171千円												
その他事業	421, 198千円												
(合計)	(2, 871, 369千円)												
※ 2. _____	※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取保管料 1, 348千円												
※ 3. 固定資産除却損は、建物の除却費用であります。	※ 3. _____												
※ 4. 減損損失 (1) 概要 当事業年度におきまして、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事務所</td><td>建物・工具、器具及び備品</td><td>東京都・大阪府</td></tr></table>	用途	種類	場所	事務所	建物・工具、器具及び備品	東京都・大阪府	※ 4. _____						
用途	種類	場所											
事務所	建物・工具、器具及び備品	東京都・大阪府											
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に閉鎖または移転の意思決定をした資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。													
(3) 減損損失の金額 <table><tr><td>建物</td><td>13, 371千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>110千円</td></tr><tr><td>計</td><td>13, 481千円</td></tr></table>	建物	13, 371千円	工具、器具及び備品	110千円	計	13, 481千円							
建物	13, 371千円												
工具、器具及び備品	110千円												
計	13, 481千円												
(4) 資産のグルーピングの方法 当社の事業に関わる設備等は、相互に関連性を有する一つのグループとして捉えております。													
(5) 回収可能額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式	57,870株	—	—	57,870株
自己株式 普通株式(注)	98株	3,000株	—	3,098株

(注) 普通株式の自己株式の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	144,430千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)	57,870株	9株	—	57,879株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加9株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	1,900	—	1,900	811
	第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	722
合計			—	1,900	—	1,900	1,533

(注) 第2回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,087,594	現金及び預金勘定 771,530
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△320,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△320,000</u>
現金及び現金同等物 767,594	現金及び現金同等物 451,530

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____ 2. 未経過リース料期末残高相当額 _____ 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,151千円 減価償却費相当額 1,071千円 支払利息相当額 10千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	_____

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にオークションの開催、運営を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用やデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるオークション未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに、晒されております。

前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札となった場合は顧客の信用リスクがあります。

借入金は、主にオークションに係る運転資金の調達を目的としたもので、1年以内の償還としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

オークション未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、オークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び委託販売契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	771,530	771,530	—
(2)オークション未収入金	56,220		
貸倒引当金(※1)	△69		
差引	56,151	56,151	—
(3)前渡金	544,396	544,396	—
(4)敷金及び保証金	48,924	44,095	△4,829
(5)長期未収入金	65,815		
貸倒引当金(※2)	△63,490		
差引	2,324	2,324	—
資産計	1,423,327	1,418,498	△4,829
(6)オークション未払金	202,901	202,901	—
(7)短期借入金	360,000	360,000	—
負債計	562,901	562,901	—

※1 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) オークション未収入金 (3) 前渡金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、一般に公表されているプライムレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額と金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 短期借入金 (7) オークション未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（貸借対照表計上額20,400千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	771,491
(2) オークション未収入金	56,151
(3) 前渡金	544,396

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
退職給付制度の概要	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	22,400	22,050
(2) 退職給付引当金	22,400	22,050

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	35,497	7,904
(1) 勤務費用	5,350	3,700
(2) 特別退職加算金	30,147	4,204

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,349株
付与日	平成13年12月8日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
権利確定前	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前事業年度末	18株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	18株

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
権利行使価格	13,889円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストック・オプション 125,000円

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 722千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の従業員 24名
ストック・オプション数	普通株式 2,349株(注)	普通株式 2,550株
付与日	平成13年12月8日	平成22年4月9日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成24年4月9日 至 平成27年4月8日

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	第3回新株予約権
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	2,550株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,550株
権利確定後		
前事業年度末	18株	—
権利確定	—	—
権利行使	9株	—
失効	9株	—
未行使残	—	—

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	第3回新株予約権
権利行使価格	13,889円	25,800円
行使時平均株価	26,500円	—
付与日における公正な評価単価	—	3,638円

(注) 平成13年新株引受権によるストック・オプションの権利行使価格は、平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストック・オプション 125,000円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度(平成22年5月期)において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
配当率(注1)	0.00%
満期までの期間(注2)	3.5年
無リスクの利息率(注3)	0.375%
株価変動性(注4)	71.61%

(注) 1. 平成21年5月期の配当実績によっております。

2. 予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定して算定しております。

3. 評価基準日における償還年月日平成25年9月20日の長期国債23の国債の利回りであります。

4. 平成18年10月9日から平成22年4月9日までの株価実績に基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
賞与引当金否認額	1,760	賞与引当金否認額	5,561
退職給付引当金否認額	9,094	退職給付引当金否認額	8,952
未払事業税否認額	1,089	未払事業税否認額	1,066
減価償却超過額	9,917	減価償却超過額	9,606
貸倒引当金否認額	7,635	貸倒引当金否認額	25,805
棚卸商品評価損否認額	40,004	棚卸商品評価損否認額	76,077
減損損失	3,295	繰越欠損金	127,030
その他	3,010	その他	4,857
繰延税金資産小計	75,807	繰延税金資産小計	258,958
評価性引当額	75,807	評価性引当額	258,958
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産(負債)純額	—	繰延税金資産(負債)純額	—
流動資産	—	流動資産	—
固定資産	—	固定資産	—
合計	—	合計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 同左	
当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注1)	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	Hong Kong	HKD 8,055,001	オークション開 催の企画運営、 美術品売買	所有 直接21.1% 間接19.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	19,739	—	—
							増資の引受 (注3)	20,040	関係会社株式	20,040
							保管料の受取 (注4)	1,348	その他 (流動資産)	1,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDは平成22年4月に「子会社」に該当しなくなったため、属性を「関連会社」に変更しております。
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 増資の引受は同社が行った増資を、1,700,000株引受したものであります。
4. 保管料については、市場の相場等を参考にして交渉の上決定しております。
5. 上記金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 26,909.03円 1株当たり当期純損失金額(△) △4,962.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,811.30円 1株当たり当期純損失金額(△) △5,095.78円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△279,132	△279,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△279,132	△279,141
期中平均株式数(株)	56,253	54,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左	同左
当期純利益調整額(千円)	同左	同左
普通株式増加数(株)	同左	同左
(うちストックオプション(新株引受権方式))	同左	同左
(うちストックオプション(新株予約権方式))	同左	同左
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月8日臨時株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 18個	平成22年3月25日臨時取締役会決議 新株予約権1,900個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション事業運営を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第21期							
	平成22年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,159,050	△28.2	233,841	△53.4	6	475	404	85.1
近代陶芸オークション	342,890	△1.8	75,501	△36.9	4	782	724	92.6
近代美術PartⅡオークション	228,595	△26.8	62,942	△33.8	6	1,169	1,108	94.8
コンテンポラリーアートオークション	152,428	△51.5	34,337	△64.3	2	135	96	71.1
その他オークション(注)1	567,207	△9.9	138,788	△22.4	14	2,570	2,011	78.3
オークション事業合計	2,450,171	△23.9	545,411	△45.0	32	5,131	4,343	84.6
プライベートセール	153,317	66.0	117,575	75.2				
その他	267,881	515.2	74,964	297.9				
その他事業合計	421,198	209.9	192,540	124.0				
合 計	2,871,369	△14.4	737,952	△31.5				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第21期(平成22年5月期)は、Jewellery&Watchesオークション6回、ワインオークション2回、西洋美術オークション2回、浮世絵オークション1回、その他オークション3回を開催しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		第21期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
一般個人顧客(注)4	146,065	14	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当該顧客がオークションでの落札及びプライベートセールにて作品を購入した金額を記載しており、当該取引は、一過性であります。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。